こころまち つくろう
KEIHAN
京阪ホールディングス

NEWS RELEASE

京阪ホールディングス株式会社
経営企画室 経営戦略担当（ブランド・広報）

2026（令和8）年9月29日

「京阪グループＤＸ戦略」を策定しました

○ 生成ＡＩ等のデジタル技術活用による「攻めのＤＸ」と強靭なＩＴ基盤・セキュリティ構築による「守りのＤＸ」を両輪で推進

○ ＤＸ推進体制と人財・環境の整備に取り組み、定量的・多角的にモニタリング。成果の連鎖を通じ収益力の強化と持続的な企業価値の最大化を目指します

京阪ホールディングス株式会社（本社：大阪市中央区、社長：平川良浩）は、中期経営計画「真価を磨く2028」におけるＤＸ推進施策の実現に向けて、2026年9月29日に「京阪グループＤＸ戦略」を策定しました。

本戦略では、京阪グループを取り巻く社会環境の変化や人手不足といった課題に対し、飛躍的に発展するＡＩやＩＣＴ等のデジタル技術を味方につけ、グループ一丸となりＤＸの取り組みを加速させてまいります。

より一層のデジタル技術の活用による「攻め」と、強靭なＩＴ基盤・セキュリティの構築による「守り」の両輪で変革を推進し、京阪グループが 110 年以上にわたり築き上げてきた「安全安心」というブランドへの信頼を強固なものにするとともに、京阪グループの「真価」である使命、強み・ポテンシャルを見つめなおし、京阪沿線の独自性、魅力を徹底的に磨きあげて収益力を強化することで、社会的価値と経済的価値の双方を持続的に創出する企業を目指します。

■ 攻めと守りのＤＸ推進

生成ＡＩの利活用による熟練社員の技術継承や新たなデジタル顧客接点を通じた経済圏の拡大を図る「攻めのＤＸ」と、サイバー攻撃や自然災害の脅威を前提とした強靭なＩＴ基盤・セキュリティを構築する「守りのＤＸ」を両輪で推進し、グループ全体の競争力を強化します。

■ ＤＸ推進体制と人財・環境整備

グループＤＸ・情報セキュリティを推進する専門委員会の設置に加え、組織を横断して業務プロセス変革やＩＣＴ導入のノウハウを共有し、取り組みを加速させるための分科会を運営することでＤＸ推進体制を強化します。さらに、スキルレベルの定義により全社員の能力を可視化・把握したうえで、一人ひとりに最適な学習機会を提供する教育体系を整備し、デジタル技術の活用を支援します。

■ ＤＸ戦略における指標のモニタリング

単なるシステム・サービスの導入にとどまらず、生成ＡＩ利用率や、ＤＸ人財育成数、アプリ会員数といった具体的指標（ＫＰＩ）を設定して進捗を定量的・多角的に

モニタリングし、成果の連鎖を通じて持続的な企業価値の最大化を図ってまいります。

詳細は別紙のとおりです。

以　上

京阪グループＤＸ戦略

～デジタル技術による変革を通じた企業価値最大化と、持続的な「BIOSTYLE経営」の創造～

2026年9月29日
京阪ホールディングス株式会社

目　次

01 ＤＸの必要性と全体ビジョン

トップメッセージ　～テクノロジーで沿線の真の価値創造へ～

京阪グループは、110年以上にわたり地域社会の発展と共に歩んでまいりました。現在、私たちは急激な技術革新や労働力不足といった大きな環境変化に直面し、歴史的な転換点を迎えています。このたび策定した「京阪グループＤＸ戦略」は、デジタル技術を「人間の能力を拡張する共創パートナー」と位置づけ、既存のビジネスモデルを抜本的に変革する決意を込めたものです。

第一の柱は、ＡＩをはじめとする先進技術との共創による「攻めのＤＸ」です。先端ＡＩを自律的な共創パートナーとして位置づけ、熟練社員が培ってきた経験や知識（暗黙知）をデジタル資産化することで、確実な技術継承と生産性向上を同時に実現いたします。これにより、社員が人間ならではの創造的な業務や、より温かみのあるサービスの提供に専念できる環境を整えます。また、「おけいはんポイントアプリ（仮称）」を核としたデジタルサービス拡充や地域社会との連携を深めることにより、お客さま一人ひとりに寄り添った最適な体験価値を創造してまいります。

第二の柱は、現場主導のデジタル変革の推進です。変革の役割を特定の専門部署に留めることなく、現場社員自らがノーコード・自動化ツールを駆使し、自律的に業務プロセスを改善する組織風土を醸成いたします。これをＩＴ部門が伴走支援する体制を構築し、グループ全体が時代の変化に機敏に対応できる強靭な組織へと進化させてまいります。

第三の柱は、すべての変革の基盤となる「守りのＤＸ」です。日々、巧妙化するサイバー脅威に対し、場所を問わずすべてのアクセスを厳重に保護する「ゼロトラスト」原則に基づく強靭なセキュリティ環境へと刷新いたします。24時間365日の高度な監視体制と実効性のある復旧マネジメント（ＩＴ－ＢＣＰ）を確立し、鉄道・バスをはじめとする生活基盤を担う企業グループとしての社会的使命である「安全安心」への信頼を揺るぎないものにいたします。

最後に、これらすべての変革の原動力である「人財」への投資を強化いたします。3年間で100名の「ＤＸ上級人財」の育成、およびグループ全社員の30%を「ＤＸ中級人財」とする目標を掲げ、全社的なリテラシーの底上げを図ってまいります。

京阪グループは、このＤＸ戦略の着実な実行を通じて、 社会的価値と経済的価値を両輪で創造する「BIOSTYLE経営」を加速させ、不確実な社会においても持続的に成長し続ける企業グループを目指します。沿線の真の価値を共創し、既存の枠を超えた新たな「真価」を発揮してまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、京阪グループの新たな挑戦にぜひご期待いただき、温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年9月29日
京阪ホールディングス株式会社
代表取締役社長
平川 良浩

京阪グループの「ＤＸ」

デジタルの力で京阪グループの“真価”を磨き上げ収益力を強化する

京阪グループにおけるＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）とは、創業の原点である「道徳経済合一」の精神を受け継ぎ、社会的価値と経済的価値を両輪で創造する「BIOSTYLE経営」をデジタル技術を活用し推進することで、新たな価値創造に向けて「真価」を磨き、持続的に企業価値を高めること。

１．私たちを取り巻く環境

変化する社会環境

・人手不足の深刻化
・スマートフォンやWebを通じた便利な体験への期待
・ＡＩやデータ活用技術の進化
・環境配慮や安全安心へのニーズ増大

京阪グループの強みと課題

・京都～大阪を結ぶ豊かな沿線アセットと信頼
・日々の生活や観光で蓄積されたデータ
・老朽化システムや部門間のデータ連携に課題
・変化に対応する組織文化とデジタル人財の育成

京阪グループの「攻め」と「守り」のＤＸ

1. よりスマートで快適な顧客体験の創出
2. 持続可能で安全安心かつ高品質な事業オペレーションの構築
3. 価値創造を支える人財の育成とＩＴインフラ基盤・セキュリティの強化

２．ＤＸ推進の取り組み

変化する時代のなかで、変わらない安心とサービスをお届けするために、現場と組織をアップデートする。

伝統と知恵をデジタルで未来へ継承

ＡＩをはじめとするデジタル技術を共創パートナーとして迎え、熟練社員の経験やノウハウ（暗黙知）を組織の資産として受け継ぐ。これにより、安全安心かつ高品質なサービスを絶やさず次世代へとつなぐ。

現場の声を形にする組織風土

現場の社員自らがデジタルツールを使い、業務の困りごとをスピーディに解決する風土を育てる。お客さまや取引先の皆さまからのご要望に、現場が自律的かつ柔軟に応えられる組織へと進化する。

成長と暮らしを支える揺るぎない基盤

サイバー脅威や災害に対し、場所を問わずアクセスを守る「ゼロトラスト」環境と監視を強化し、皆さまを支える生活サービスインフラ事業者として、どのような時でも安心してご利用いただける環境を守り抜く。

３．目指す姿

京阪グループの「真価」である使命、強み・ポテンシャルを見つめなおし、デジタルの力で京阪沿線の独自性、魅力を徹底的に磨きあげて収益力を強化する。

京阪ホールディングスの役割

京阪グループ全体の安全安心を支えるＩＴガバナンスを担保しつつ、各事業の現場に寄り添い伴走することで、京阪グループのＤＸ戦略を推進する。

私たちが克服すべき課題と目指す姿

課題を客観的に認識し、デジタル先進企業への飛躍を果たす

	現状の課題（As-Is）	目指すべき姿（To-Be）
顧客接点	多様な顧客ニーズに対応したデジタル接点が整備途上であり、会員基盤の活性化とおけいはんポイント会員取扱高の成長が急務	デジタルを活用した顧客接点の高度化と多様なステークホルダーがつながる沿線独自経済圏の実現
業務プロセス	レガシーシステムが障壁となっている作業、部門間を跨ぐアナログな申請・報告が残存していること、現場のＩＴ活用に課題	現場主導でデジタルを活用して課題を迅速に自己解決できる、柔軟かつ機動的な業務プロセスの構築
生産性	少子高齢化の加速による労働力不足により、技術継承が困難となり、マンパワーに依存した現行事業モデルの維持が困難	組織に分散する知識資産を集約し、デジタル技術による知識継承の仕組みを整え、労働力不足を克服して持続的な高付加価値業務へのシフトを確立
セキュリティ	ＩＴインフラ統合の停滞と従来の境界型防御の限界	全方位的な脅威（サイバー攻撃）に対する自律的な防御・早期検知能力の獲得、グループ全体で統制されたセキュアな事業継続環境の実現
事業継続	ＩＴ-ＢＣＰの実効性担保および災害発生・感染症拡大時などの有事の際の統制不足	有事におけるシステム復旧およびレジリエンス（回復力）の強化と、強固な統制に裏付けられた健全かつ持続可能なＩＴサービスマネジメント体制の確立
人財育成	デジタルリテラシーの格差、専門人財の不足およびＩＴ部門と現場の連携不全ならびに現場のサポート体制の未整備	組織全体のリテラシー底上げと、現場とＩＴ部門がシームレスに協働して自律的に変革を推進し続ける組織風土の醸成

京阪グループＤＸ戦略の位置づけ

「攻め（収益拡大・生産性向上）」と「守り（基盤強靭化）」のシナジーを最大化する

京阪グループ長期戦略構想（2026年度～）

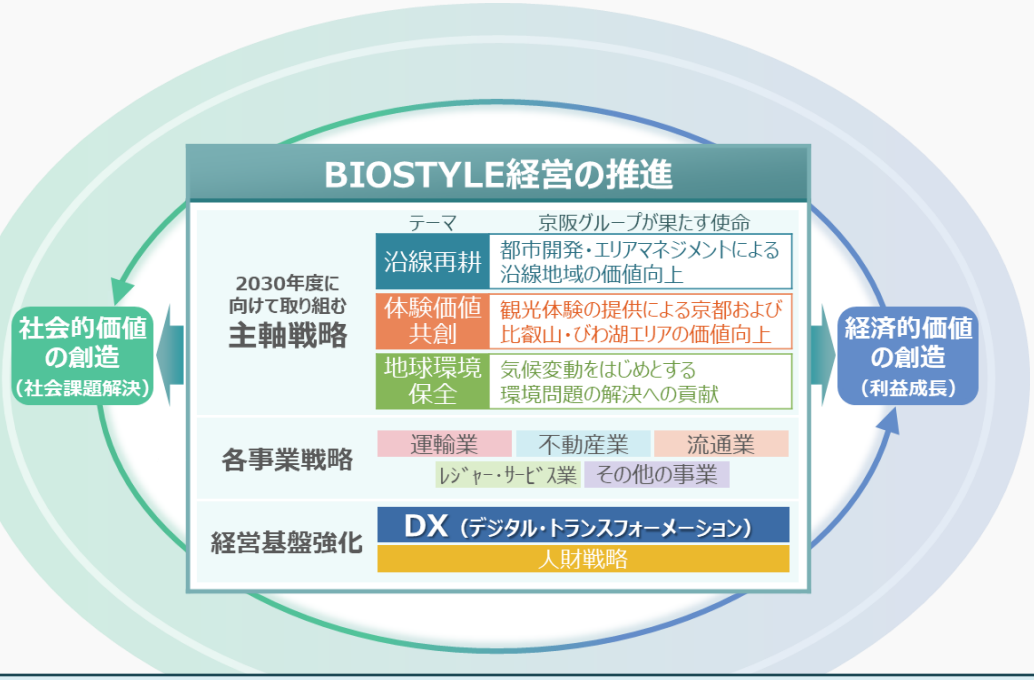
経営理念

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。

変更なし **経営ビジョン（想定する未来像2050年）**

長期経営戦略（目標年次2030年度）

今回策定 **中期経営計画（2026～2028年度）「真価を磨く 2028」**



中期経営計画　基盤を「磨く」～DX～

「攻めのDX」と「守りのDX」の推進

・DX推進体制を強化するとともに、「攻めのDX(収益拡大・生産性向上)」と「守りのDX(基盤強靭化)」を両軸で推進し、グループ全体の競争力を抜本的に強化する。

- ＤＸ推進体制の強化
- 顧客接点のデジタル化
- 生産性向上と高付加価値化
- セキュリティとレジリエンス強化

02 攻めと守りのＤＸ推進

攻めのＤＸ「デジタルによる価値創造」
① デジタル顧客接点強化による沿線独自経済圏の拡大

日常のあらゆるシーンで切れ目なく繋がる、おけいはんポイント

おけいはんポイントの魅力向上

京阪グループのサービスを利用されるお客さまの全てのライフステージに寄り添うことができる接点を構築するため、沿線でのグループ内外の連携を強化し、利用シーンを拡大する

データの利活用

- GPS位置情報と顧客行動特性をリアルタイムに分析・利活用する
- 最適なタイミングで情報を配信し、沿線サービスの利用促進を図る

UX・CXの向上

- モバイル決済、タッチ決済等のさまざまな決済方法に対応して利便性を向上
- 会員証のデジタル化促進により、入会までの障壁を下げる

※UX（User Experience）：商品・サービス自体の使いやすさや満足感のこと
※CX（Customer Experience）：商品・サービスを認知してから利用後までにお客さまが感じられる顧客体験価値のこと

攻めのＤＸ「デジタルによる価値創造」
②　ＡＩ活用を前提とした業務変革とサービス提供・価値創造

熟練社員の暗黙知を組織のデジタル資産へ変革する

人間の能力を拡張するパートナー：ＡＩとの共創による変革

現場の暗黙知からデジタル資産へ

組織に分散する「暗黙知」の収集

業務マニュアル、規程類、過去の点検や
トラブル対応記録などの膨大なデータを集約

AIアシスタントによる判断支援

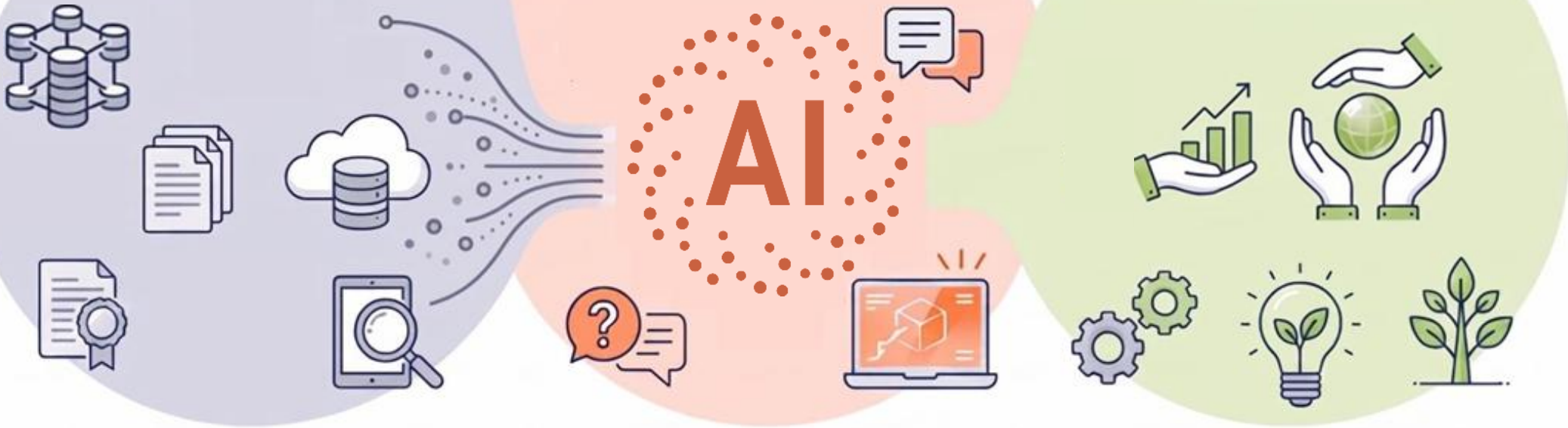
高度なナレッジ分析・回答提示

生成ＡＩ等を起点としたＡＩが組織の
ナレッジを学習し、業務を高度にサポート

人間とAIの協働

高付加価値業務へのシフト

定型業務から解放された社員が、人間
ならではの創造的なサービス提供に専念



技能消失リスクの回避

熟練社員の経験や知識をデジタル化する
ことで、退職等に伴う技術の途絶を防ぐ

リアルタイムな現場支援

現場トラブル発生時、集約されたナレッジからAIが
回答案を提示し、社員の迅速な最終判断を支援

共創による生産性の極大化

AIを「共創パートナー」として使いこなし、
持続的な「BIOSTYLE経営」を実現

※ 人の関与（Human-in-the-Loop）：ＡＩが提示する情報は参考回答案であり、業務適用時は必ず社員が確認・判断を行う
※ ガイドライン遵守：社内の生成ＡＩ利用ガイドラインに基づき、個人情報・機密情報の入力禁止、商標・著作権侵害防止などの禁止事項およびルールを徹底して運用する

攻めと守りの融合「生産性向上と業務変革」
① 現場主導のデジタル変革の促進

現場発の課題を起点に、グループ事業のＤＸを支援・加速する

日々の業務で課題を感じている現場社員自らがデジタルツールを活用して解決策を構築する仕組みへ移行を進める。
現場起点で真の課題を集め、成功モデルをグループ各社へ横展開することで、グループ全体のデジタル変革（ＤＸ）をよりスピーディーに支援・加速させる。

旧来プロセスからの脱却

中央集権的な開発体制の限界
ＩＴ部門または外注ベンダに頼る従来のフローは時間とコストを要し、改善が停滞

SE任せの受動的風土の解消
デジタル活用を外部や専門部署に依存する体制から、自律的な組織へと脱却

現場主導の自律的改善

ノーコード・自動化ツールの全社展開
開発ガイドラインに則って現場社員自らが業務アプリを構築し、課題を迅速かつ機動的に自己解決

現場主導による業務プロセス改革
課題を感じている当事者がデジタルツールで解決策を構築し、改善のスピード化を実現

ＩＴ部門の役割変化

開発・運用の受託者から「伴走支援者」へ
開発・運用する役割から、現場の市民開発をリードし技術支援する体制へ

安全なガードレールの提供
自由な開発を推奨しつつ、開発ガイドラインの展開等セキュリティやデジタル統制を確保した安全な環境を整備・先導

攻めと守りの融合「生産性向上と業務変革」
② 現行システムの進化と次世代ＩＴ基盤への移行

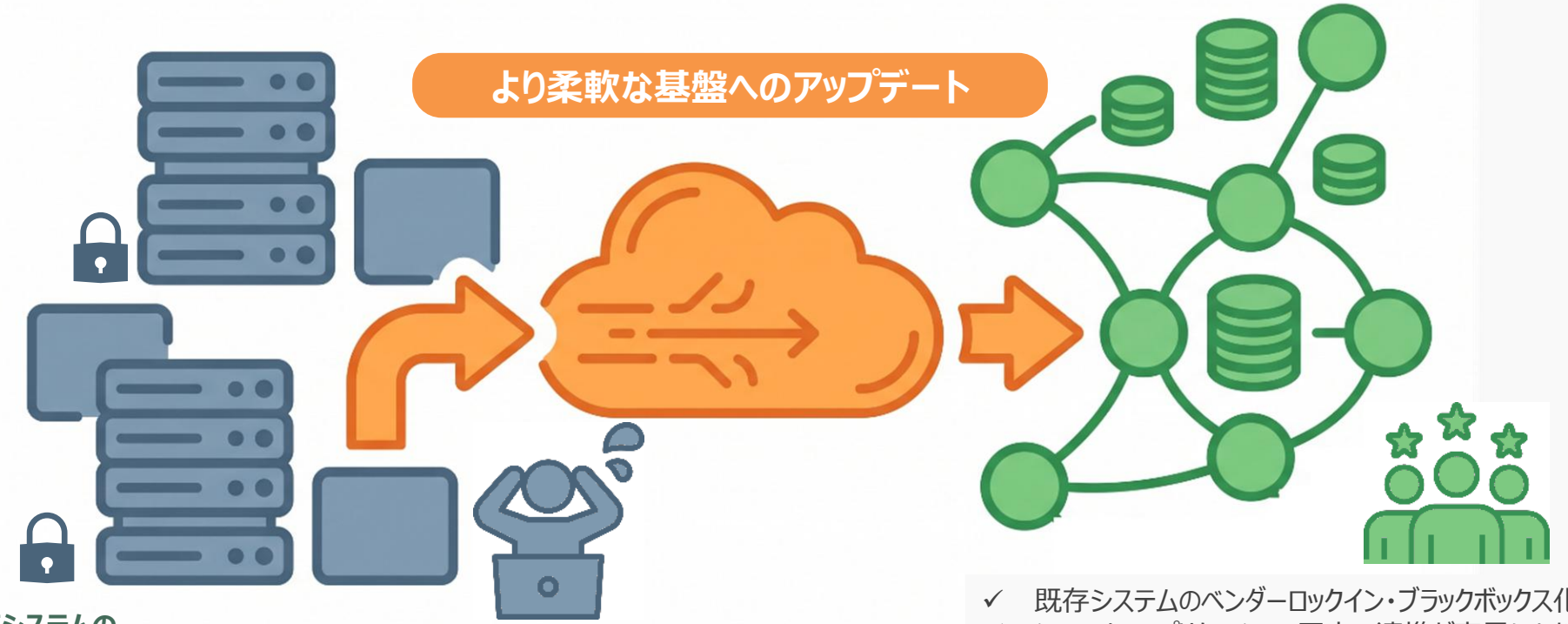
安定稼働する基盤をベースに、より柔軟で時代の変化に強い仕組みへ

現在の安全性を維持しながら、業務特性に応じて最新のクラウド技術などを取り入れることで「よりスピーディーに新しい施策を試せる」「将来の運用管理の負担を減らす」といった、さらなる価値をプラスする

現行の環境

変化に強い次世代ＩＴ基盤

より柔軟な基盤へのアップデート



既存システムの
ブラックボックス化・サイロ化

各部署で個別に最適化されたシステムが乱立し、中身の把握が困難なレガシー状態

維持・保守コストの高止まり

旧来のオンプレミス環境の維持には、保守人員の確保や中長期的に多大なコストを要する

- ✓ 既存システムのベンダーロックイン・ブラックボックス化・サイロ化を解消
- ✓ システム・アプリケーション同士の連携が容易になり、先端技術（ＡＩ等）を即座に追加できる拡張性を確保
- ✓ BCP対策やセキュリティ対策、自社での運用管理の負担を軽減
- ✓ 保守時の俊敏性・拡張性の確保

守りのＤＸ「ＩＴ基盤とセキュリティの強化」
① 攻めの共創を支える「共通ＩＴプラットフォームの構築」

誰もが安心してつながる環境を整え、グループ全体のシナジーと挑戦を加速させる

現状の課題とボトルネック

インフラの分断と情報共有の制約

グループインフラ統合は
道半ば

シャドーＩＴによる潜在的リスク

私用ツールや無許可のＡＩの利用により、情報漏洩の危険性が高まっている

ツール分断によるコラボレーションの停滞

各社バラバラなＩＴツールの利用が、
グループ全体のセキュリティ統制を妨げている

誰もが迷わず安心して使える環境整備

共通ＩＴプラットフォームの展開

グループウェアサービスと
高度なクラウドストレージを各社に順次導入する
スケールメリットを活かしたコスト削減を図る

ガードレールの構築と継続的なリスク低減

承認済みツールを提供し、ＩＴツールの利用状況の可視化と運用ルールの適用で、シャドーＩＴによるリスクを限りなく低減させる

理想の状態

組織の垣根を超えた円滑な共創

プラットフォーム統一によりシステム的な共通言語を獲得する
部門や会社をまたいだ情報共有・プロジェクト推進など、機動的なコラボレーションにより、グループシナジーを最大化させる

守りのＤＸ「ＩＴ基盤とセキュリティの強化」
② 境界型防御から「ゼロトラスト」への移行

場所を問わず、すべてのアクセスを厳重に検証・保護する

境界型防御から「ゼロトラスト」へ

従来の「境界型防御」の限界

「社内ネットワークは安全であり、インターネット（外部）は危険である」という前提のもと、その境界線に防御壁（ファイアウォール等）を築く「境界型防御」は、モバイルワークの普及や事業拠点の増加に対応しきれず

多層的な検証・保護モデルの実装

各社や拠点ごとに分散していたインターネットへのアクセス経路を、クラウド上でセキュアに一本化し、端末、アプリ、データの各レイヤーで多層的な検証・保護を実施。リアルタイムに可視化された通信に対し、一元的なセキュリティ統制を実施

ゼロトラストの実現

事業継続を脅かすサイバー脅威に対する自律的な防御能力を獲得すると同時に、モバイルワークや現場からのアクセスといった働き方の多様化にも柔軟に適合し、安全性と生産性の向上を高い次元で両立

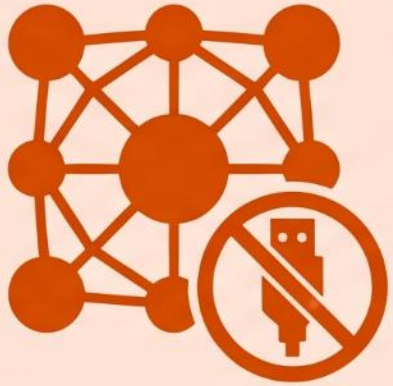
守りのＤＸ「ＩＴ基盤とセキュリティの強化」
③ 端末セキュリティと資産管理

どこでも安全に働ける「自由で機動的な端末環境の整備」

高度な端末の保護により、場所を選ばず社員が安心してパフォーマンスを発揮できる環境をつくる

業務を止めない「自動ガード（EDR）」の導入

バックグラウンドで最新の脅威を自動検知・防御
社員がリスクを意識することなく、どこでも安心して業務に集中できる環境を整備
※ EDR（Endpoint Detection and Response）
不審な挙動を検知・自動遮断する機能



ＩＴ資産の一元・遠隔管理 アップデートと管理の自動化による「快適・安全な維持」

修正プログラムの自動適用による脆弱性対策の徹底、操作ログの取得・保存、さらにUSBデバイス等の利用制限を組み合わせることで、現場の手間をかけずに常に快適で安全な状態を維持
人の不注意に起因するトラブルも未然に防ぐ

物理紛失対策 リモートロックとデータ消去による機密保持強化

端末の紛失や盗難が発生した際、遠隔操作で即座にロックをかけ、内部データを消去する機能を全社的に展開し、物理的な漏えいリスクから機密情報を保護、出張先や現場でのアクティブな活用を後押しする

守りのＤＸ「ＩＴ基盤とセキュリティの強化」
④ アイデンティティ（ID）中心の強固なアクセス制御

社員の利便性を最大限配慮した、なりすまし防止策を講じる

なりすまし対策

多要素認証（MFA)の導入強化

ID/パスワードのみに依存しない高度な本人認証の仕組みを積極的に展開
第三者による不正アクセスのリスクを最小化

シングルサインオン（SSO）

業務効率化とセキュリティの両立

複数の業務システムへ一度のログインでアクセス可能にし、ログインの手間を排除
利便性を高めつつ、無許可のＩＴツール（シャドーＩＴ）の利用を抑制

内部侵入・乗っ取り対策

リアルタイム監視と不正の自動遮断

認証システムの健全性を常時監視
管理者のアカウントが盗まれた場合でも、内部での不正な横移動や権限奪取を即座に検知し、自動的に通信を遮断

守りのＤＸ「ＩＴ基盤とセキュリティの強化」
⑤ サイバー脅威に対する監視と脆弱性管理

24時間365日、プロフェッショナルがグループ全体の安全を見守る

外部脅威と死角の特定

脆弱性の可視化と管理

外部から攻撃を受ける可能性がある脆弱なVPN装置や設定不備を捉え、管理の対象とする必要がある

外部公開サーバの死角を解消

組織が把握しきれていない外部公開サーバや不適切な設定を早期に特定し、侵入口を封鎖する必要がある

高度監視・分析基盤

攻撃対象領域の管理（ASM）

ASMを導入し、外部から攻撃を受ける可能性がある経路をリアルタイムで自動スキャン・可視化する

外部連携による有人監視（SOC）

グループから収集される各種ログを相関分析し、外部専門機関と連携した24時間体制で有人監視をすることで、有事の際の即時インシデント対応を強化する

即時対応と安全の確保

即時対応と安全の確保

インシデント発生時・異常検知時には専門家が即座に介入し、被害の最小化と迅速な復旧に向けた対応が可能になる

社会インフラとしての信頼維持

24時間365日の監視により、重要インフラを含むグループ全体の安全安心を揺るぎないものとする

※VPN（Virtual Private Network）：通信を暗号化してデータを保護する仮想の専用線を構築する技術
※ASM（Attack Surface Management）：インターネット上からアクセス可能な自社のＩＴ資産を把握したうえでリスクを管理する手法
※SOC（Security Operation Center）：サイバー攻撃や不正アクセスを24時間体制で監視し、検知・分析する専門組織

守りのＤＸ「ＩＴ基盤とセキュリティの強化」
⑥ サイバー脅威と自然災害に立ち向かう事業継続体制の高度化

インシデント・災害発生時においても、社会インフラとしての持続性を揺るがせない

脅威の認識

サイバー攻撃と自然災害の脅威

ランサムウェアによるデータ破壊や、大規模な自然災害による物理的障害を、事業継続における最大のリスクとして定義

論理的レジリエンス：復旧マネジメント

システム停止を想定した復旧訓練とバックアップ高度化

脅威による影響からの復旧マネジメントを確立し、不変バックアップの検討や、実効性を担保するための「復旧訓練」を定期的に実施

物理的レジリエンス：インフラの安定

インフラサーバ管理拠点の分散とクラウド移行による安定化

災害リスクの低い安全かつセキュアな拠点にインフラサーバを順次分散し、物理的な回復力を担保することでシステムの安定運行を維持

守りのＤＸ「ＩＴ基盤とセキュリティの強化」
⑦ 持続可能なデジタル統制とコンプライアンスの徹底

安全で健全なＩＴサービスマネジメントを、強固なガバナンスで担保する

法令順守とＡＩ対応データ活用ガバナンス

個人情報保護法等のセキュリティ・データプライバシー関連法規に適時適切に対応。ＡＩ利活用を見据えたデータ活用方針の見直しを推進

ライセンス管理の徹底によるリスク排除

グループ内のソフトウェア・クラウド契約の不備を防ぎ、ライセンス違反やセキュリティホールを排除

ＩＴ投資のコスト最適化

グループ全体のＩＴ投資にかかるコストを可視化・監視し、適正なコントロールを通じて最適化を促進

03 ＤＸ推進体制と人財・環境整備

ＤＸ推進・情報セキュリティ推進体制

強固な「守り」を土台に、グループ一丸で果敢な「挑戦」をスピーディーに推し進める

サステナビリティ委員会
（委員長：執行役員社長）

グループＤＸ推進・情報セキュリティ専門委員会
（委員長：執行役員社長　副委員長：ＩＴ推進部担当 執行役員）

主活動
- ■グループ共通の情報セキュリティ基盤の構築方針を策定し、関連施策を推進することによる、事業のレジリエンス（強靭性・回復力）とパフォーマンスの向上
- ■全社的な業務プロセス改革の推進と、その実行支援
- ■京阪グループ全体への先端情報通信技術（ICT）の導入を促進することによる、ステークホルダーへ提供する付加価値の生成能力の向上

京阪グループＳＩＲＴ
- 情報セキュリティ分科会
- 京阪電気鉄道重要インフラシステムワーキング

主活動
- ■グループ横断のセキュリティ対策指針を共有する
- ■ランサムウェア攻撃など、最新のサイバー攻撃の手口に関する情報展開
- ■グループ内で発生したインシデントの対策事例を共有し、グループ全体のセキュリティレベルを底上げする

業務プロセス改革分科会
（ＤＸ上級・中級人財）

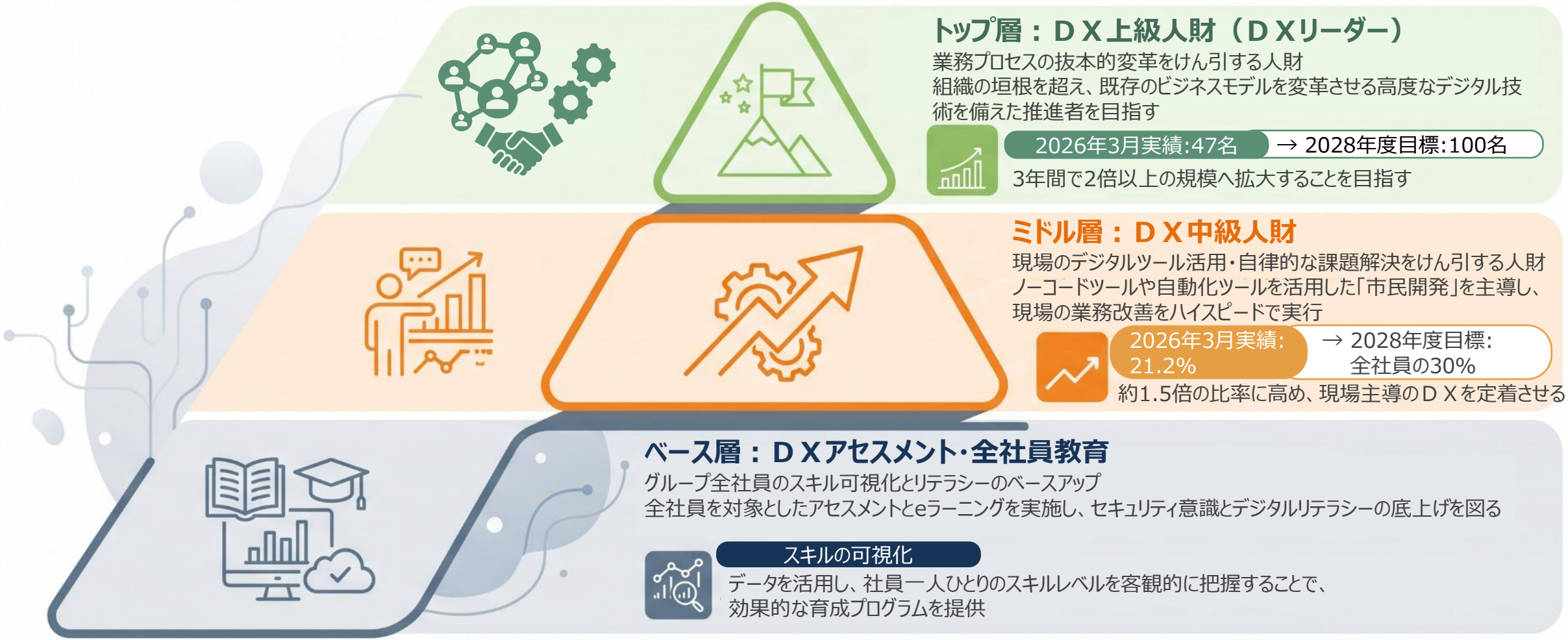
主活動
- ■複数部署にまたがる非効率な業務を、現場社員が作成したノーコードツールや自動化ツールで解決したノウハウを共有する
- ■具体的な手法と成果を共有することで、現場主導での持続的な作業工数削減と業務の正確性向上を目指す

ＩＣＴ導入促進分科会
（ＤＸ上級・中級人財）

主活動
- ■ＡＩやロボット等の先端技術の活用・導入事例を共有する
- ■ドローン検査、ホテルの清掃・配送ロボ、RAGによる資料作成など具体的な応用例を議論する
- ■グループの知見底上げ、顧客価値の創造、自動化による省力化を実現する

スキルの可視化とデジタル人財の定義

全社員のセキュリティ底上げと、現場を牽引するＤＸリーダーの輩出



トップ層：ＤＸ上級人財（ＤＸリーダー）

業務プロセスの抜本的変革をけん引する人財
組織の垣根を超え、既存のビジネスモデルを変革させる高度なデジタル技術を備えた推進者を目指す

2026年3月実績:47名 → 2028年度目標:100名

3年間で2倍以上の規模へ拡大することを目指す

ミドル層：ＤＸ中級人財

現場のデジタルツール活用・自律的な課題解決をけん引する人財
ノーコードツールや自動化ツールを活用した「市民開発」を主導し、現場の業務改善をハイスピードで実行

2026年3月実績: 21.2% → 2028年度目標: 全社員の30%

約1.5倍の比率に高め、現場主導のＤＸを定着させる

ベース層：ＤＸアセスメント・全社員教育

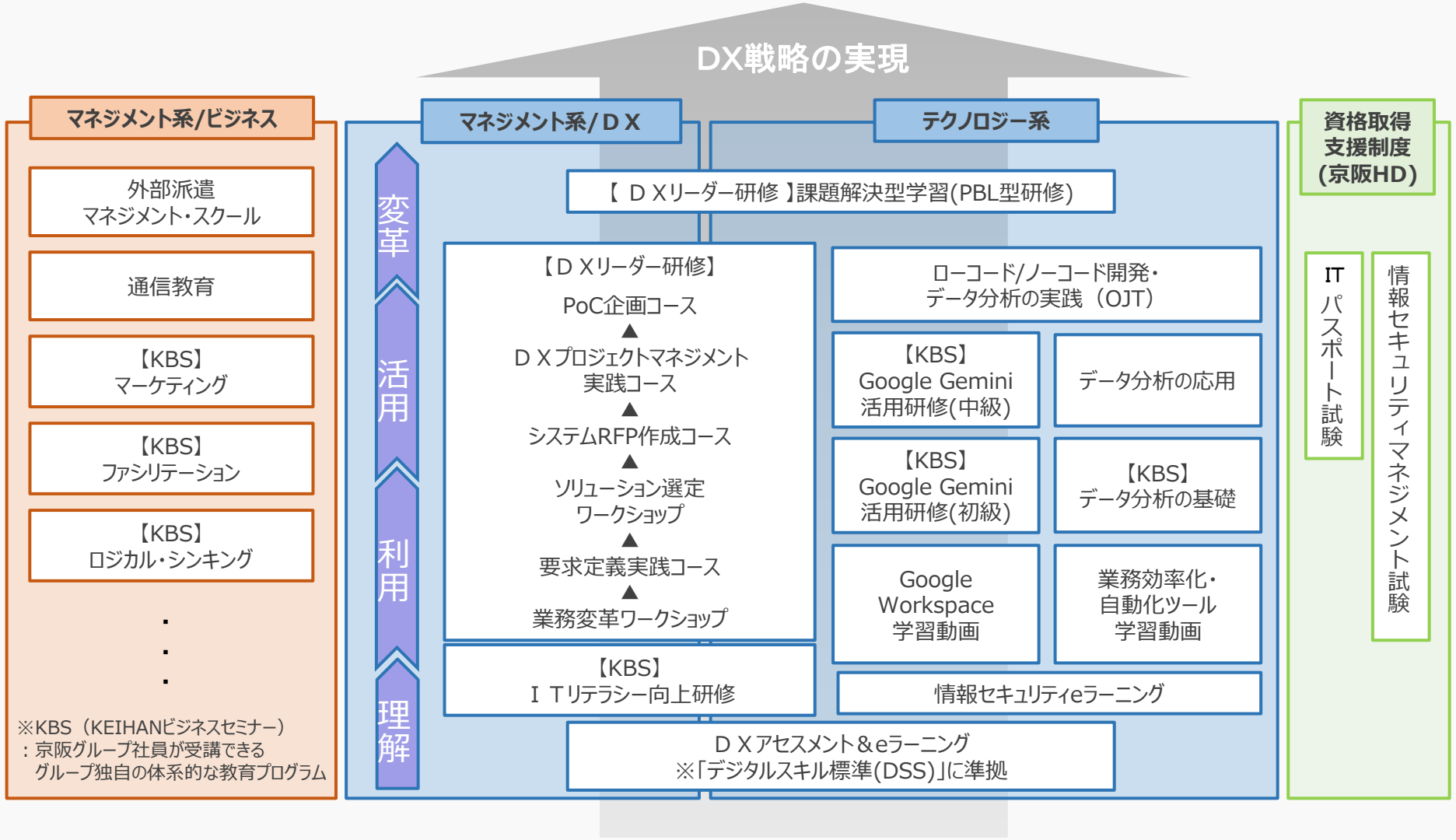
グループ全社員のスキル可視化とリテラシーのベースアップ
全社員を対象としたアセスメントとeラーニングを実施し、セキュリティ意識とデジタルリテラシーの底上げを図る

スキルの可視化

データを活用し、社員一人ひとりのスキルレベルを客観的に把握することで、効果的な育成プログラムを提供

デジタル人財育成のコンテンツ体系図

ＤＸ戦略の強力な推進を支える人財育成体系



04 ＤＸ戦略における指標

ＤＸ戦略の達成度を測定する主要評価指標（KPI）

システムの導入をゴールとせず、そこから得られる成果を測定する

おけいはんポイント独自経済圏の拡大

デジタル接点の強化と外部連携を含む利用シーンの拡大を図る

会員数の増加

おけいはんポイントアプリ（仮称）を核としたデジタルプラットフォームにより多様な顧客とのつながりを深化させる

生成ＡＩ利用率 70%

現場業務への生成ＡＩ浸透を図り、全社的なデジタル活用の習熟度を高める

稼働中の市民開発アプリ 2026年度比２倍

定型業務の自動化・効率化に向け、現場主導の市民開発アプリを継続的に稼働・定着させることで、自律的な業務改善と創造的業務へのシフトを推進する

ＤＸ上級人財 100名

PoC企画の立案やＤＸプロジェクト実践を通じて、業務プロセスの抜本的変革を自らけん引できる、高度な専門性を持った「ＤＸリーダー」を育成

ＤＸ中級人財 全社員の 30%

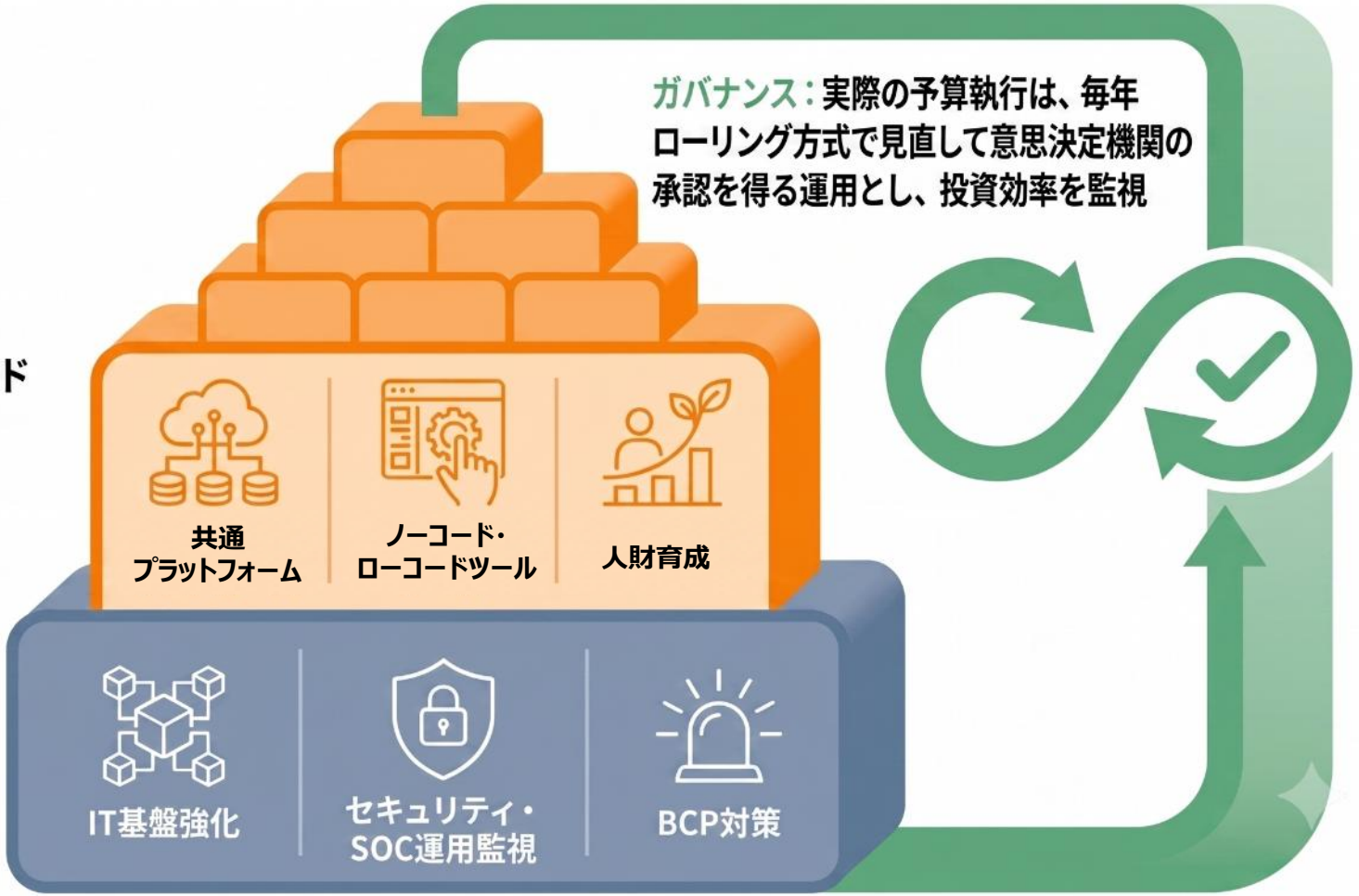
現場のデジタルツール活用を自律的に推進できる人財をグループ全体に普及させ、変革の土台をつくる

ＤＸ投資･費用計画の考え方

コスト（維持費）から「未来の価値を創出する投資」への転換

攻めのDXへの配分：
共通プラットフォーム、ノーコードツール、人財育成へ配分しコラボレーション効率を高める

守りのDXへの重点配分：
最優先課題であるセキュリティ対策等へ厚く分配



こころまち つくろう

KEIHAN

本資料におけるイラスト・アイコンの作成、および情報整理の補助のために、生成ＡＩ（Google Gemini、Gemini Notebook等）を活用しています。
なお、掲載にあたっては、著作権侵害や情報漏えいのリスクに鑑み、社内ガイドラインに基づいた適切な確認および人間の手による編集を行っております。